

家族主義と個人化

——体制転換期の東欧と東亜を事例として——

Ritsumeikan University Zsombor Rajkai

1 目的

この報告の目的は、グローバル化の中で独特な近代化を経験しつつあるポスト社会主義圏の東欧諸国と社会主義圏の東アジアの社会変動に対する理解を深めることである。(ポスト)社会主義圏の国々において、1980・90年代に始まったマクロ的な体制転換(市場化)が(家族をはじめとする)親密圏に対して様々な異なる影響を及ぼしている。本報告では、家族主義と個人化をキーワードに親密圏のありようとその変容を対象とした国際共同研究(2012~2013年)による研究成果をまとめる。

2 方法

本国際共同研究において、6つの東欧社会(ロシア、ウクライナ、ポーランド、スロバキア、ハンガリー、ルーマニア)と2つの東亜社会(中国とベトナム)が事例とされた。データとしては主に世界価値観調査データベースや様々な現地の国勢調査データベースが利用されていた。そこで、非親密圏として概念化された国家・市場経済・市民社会のありようを背景に親密圏の変容を明確にすることが目指されていたが、具体的には「近年の市場化が西欧的な第2の人口転換(言い換えれば、ライフスタイルの多様性を認める個人化)を生み出しているのかどうか」が主要な問題意識とされた。それは次の3つの視点から検討されていた。1つ目は、子ども数・結婚率・離婚率・婚外子率・ライフスタイルの多様化などの実態とこれらに関する理想(価値観・意識)の検討である。2つ目は、女性の就労などの実態とその理想に関するジェンダー的視点である。3つ目は、家族の連帯感、家族成員間の依存性などを含む家族(中心)主義の現状である。

3 結果

分析の結果、検討された東欧社会にせよ東亜社会にせよ、西欧諸国でみられるようなライフスタイルの多様化(その程度が国によって異なっている)が統計データから認められるものの、それは様々なライフスタイルの多様性を肯定する西欧的な価値観転換に伴って進行しているわけではない。むしろ、国家の家族政策のありかた・市場化による貧富差の拡大・市民社会の低開発などの関係で、家族・結婚を強く意識する価値観を維持しながら進行していると言える。言い換えれば、統計データから確認できるライフスタイルの多様化(西欧的な個人化)と(それほど多様性を認めない)家族・結婚を強く重視する意識の存在とのあいだには著しく大きな葛藤が認められた。それは例えば Chang Kyung-Sup による韓国の事例研究から明確になった「圧縮された近代化」現象と類似した状況を示している。

4 結論

ポスト社会主義圏の東欧諸国及び大きな体制転換を実施している社会主義圏の東アジアがいわゆる家族自由主義的(つまり、家族が社会の単位だと言われているものの、それほどのサポートが提供されていない)な転換を遂げていると言えよう。このように、西欧諸国の社会変動よりもむしろ南欧、そして東アジアの資本主義圏の諸国が歩んでいる道に近づいてくると考えられる。その関係で、西欧生まれの第2の人口転換論それ自体は修正する必要があるのだろう。

文献

Rajkai, Zsombor (ed). 2014. *Family and social change in socialist and post-socialist societies: Change and continuity in Eastern Europe and East Asia*. Brill Academic Publishers.